

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ウ	子ども・若者の育成支援	施策	① 子ども・若者の支援に向けた環境づくり
			施策の小項目名	○支援ネットワークの構築
主な取組	ひきこもり対策推進事業			
対応する主な課題	①子ども・若者をめぐる環境が悪化し、ニート、ひきこもり、不登校など子供・若者が抱える問題が深刻化してきていることから、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を総合的に支援する体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、ひきこもり専門支援センターにおいて、①相談支援、訪問支援、②関係機関職員を対象とした研修の実施、③関係機関で構成する連絡協議会の実施、④ひきこもりに関する普及啓発(情報発信)を行う。						
実施主体	県	ひきこもり状態にある者やその家族等への相談支援、関係機関へのつなぎ等				
担当部課【連絡先】	保健医療部地域保健課	【098-866-2215】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	ひきこもり支援推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、相談支援、訪問支援、研修の実施、連絡協議会の実施、普及啓発を行った。 OR4年度： ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、相談支援、訪問支援、研修の実施、連絡協議会の実施、普及啓発を行う。	
各省計上	補助	8,997	16,973	8,887	10,097	10,500	13,521	各省計上		
予算事業名	ひきこもりピアサポーター活用支援事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： ひきこもり状態にある者や家族が安心して支援を受けられるよう、当事者等を活用したオンラインイベントを10回開催した。 OR4年度： 当該事業はR3年度限りで修了。令和4年度は「ひきこもり支援体制構築加速化事業」を新設。	
各省計上	補助	—	—	—	—	999	1,647	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	ひきこもり支援地域連絡協議会開催回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	4	3	—	100.0%	11,499	順調	ひきこもり状態にある者やその家族への支援を行うため、関係機関で構成する連絡協議会を本島、離島合わせて3回開催した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
									進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	ひきこもり専門支援センターにおいて、地域連絡協議会を宮古(5月)、南部(11月)、八重山(12月)にて開催し、情報共有等を図った(本島中部は緊急事態宣言のため、本島北部・那覇地区はまん延防止等重点措置のため中止)。参加機関・人数については、それぞれ宮古が2機関3名、南部が21機関32名、八重山が7機関14名であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。 ・相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。 ・Web会議システムを活用し、地域連絡協議会の実施や他機関の連携会議に参加する等、離島を含む県内全域で連携した支援ができるようにする。 ・新たにSNSや電話等のオンラインでの居場所づくりやカウンセリング相談を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等へひきこもりに関する普及啓発のためリーフレット等により周知を行った。 ・関係機関の事例等を議題とし、支援方法等についての検討会を1回実施した。 ・関係機関での情報共有や支援体制についての情報共有のため、ひきこもり支援地域連絡協議会を3回実施した。 ・コロナ禍においてもひきこもり支援を推進するため、ひきこもり当事者・経験者によるリモート支援を実施した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ひきこもり支援は長期的(年単位)、段階的に関わる必要があるが、県ひきこもり専門支援センターの相談員は県の非常勤職員であり、3年以上の継続ができず同じ相談員が長期的に支援することが困難な状況である。また、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それらに対応できる人材を確保する事が難しい。

・県だけでひきこもり対策を効果的に行う事は困難であるため、市町村と連携し、実態調査や支援が行える体制づくりが必要である。

○外部環境の変化

・中高年のひきこもり(8050問題)が社会的注目となっている。

・市町村が一次窓口位置づけられたが、担当課が未定であったり、職員の入替も多い。事例検討や支援者研修を実施しても、効果的な支援に必ずしも結びついていない。県においても所管により縦割り支援となっており、連携強化が課題とされている。

・感染予防を図りながら個別支援や研修会等の事業実施が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県民への普及啓発のための情報発信を行う。

・市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行う。

・市町村におけるひきこもり相談窓口の明確化を引き続き働きかける。

・中学卒業後の進路未決定者の把握や、不登校生の登校以外の選択肢を含めた支援が必要であり、庁内所管課を含めた関係支援機関と有機的な連携を図る。

・引き続きリモート支援を実施する。

4 取組の改善案 (Action)

・ひきこもり専門支援センター通信を発行し、より幅広く支援に関する情報を発信する。

・市町村の相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、同行訪問や事例検討会等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。

・那覇市等のひきこもり支援を強化している市町村との連携強化を図る。

・ひきピアルーム(NPO法人)と連携し、SNSや電話等のオンラインでの居場所づくりやカウンセリング相談を拡充する。